

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード		132-03-01	
事務事業名		公共施設循環バス運行事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		総務部 管財用地課		連絡先 内線1911	
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	道路・交通		款 2 総務費
	施策の方向	2	公共交通網と交通ターミナル機能の強化		項 1 総務管理費
					目 6 財産管理費
対象(誰を・何を)		市民			
目的(どうしたいか)		市民生活の利便の向上と福祉の充実を図るため、市役所を起点に市内公共施設及び、各地区にある停留所を循環し、市民に無料で利用していただくサービスを提供する。			
手段(事業内容)		平日及び土曜日に市内85ヶ所のバス停をバス7台・8ルートで市内全域をカバーし、1日約34便運行する。			

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	8,346	6,995	5,559
人件費	34,701	34,899	34,746
総事業費	43,047	41,894	40,305
うち市負担分	43,047	41,894	40,305

29年度決算主な内訳
【事業費】
需用費 4,076千円
役務費 1,743千円
使用料及び賃借料 954千円
公課費 222千円

活動指標

指標名	便数	単位	便
指標の説明	1日当たりの便数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	34	34	29

参考数値
利用者数
平成27年度 132,292人
平成28年度 136,286人

成果指標

指標名	利用者数	単位	人
指標の説明	年間延べ総利用者数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	136,286	120,590	120,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 循環バスは、多くの市民に利用されているバスであり、今後も安全に安心して利用してもらう必要がある。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード	731-07-05		
事務事業名		庁内印刷事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		総務部 管財用地課		連絡先	内線1911
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	行財政運営		款 2 総務費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		項 1 総務管理費
					目 17 文書管理費
対象(誰を・何を)		庁内の印刷物			
目的(どうしたいか)		印刷物のコストを下げる			
手段(事業内容)		庁内の印刷物を印刷室で集中管理し効率的に印刷業務を行う。			

事業費

単位: 千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	3,508	2,792	
人件費	3,641	3,662	
総事業費	7,149	6,454	
うち市負担分	7,149	6,454	

29年度決算主な内訳	
【事業費】	
修繕費	171千円
庁内印刷消耗品費	2,613千円
断裁機刃研磨手数料	8千円

活動指標

指標名	印刷数	単位	ページ
指標の説明	A4、A3、はがき、封筒等すべて		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	約280万	約340万	

参考数値

成果指標

指標名	印刷数	単位	ページ
指標の説明	A4、A3、はがき、封筒等すべて		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	約280万	約340万	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成29年度末で印刷室を廃止した。 印刷機等の老朽化等を考慮した結果、外部発注とする。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	734-02-02	
事務事業名		財産区財産管理事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)
担当部署名		総務部 管財用地課		連絡先		内線2252
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	行財政運営		款	2 総務費
	施策の方向	4	公共施設等の適正な管理運営		項	1 総務管理費
					目	6 財産管理費
対象(誰を・何を)		市内の各財産区				
目的(どうしたいか)		適正な管理				
手段(事業内容)		財産区特別会計(処分金払出し等)の執行。財産区財産処分の手続き。				

事業費

単位: 千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	6,644	6,655	7,558
総事業費	6,644	6,655	7,558
うち市負担分	6,644	6,655	7,558

29年度決算主な内訳	
南宮財産区	4,024千円
野々上財産区	7,449千円
西浦財産区	4,156千円
河原城財産区	7,447千円
※財産区特別会計からの支出	

活動指標

指標名	財産区財産払出し要請件数		単位	件
指標の説明	財産区財産処分金より地元財産区(町会・水利組合等)の事業費に充当。			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)	
	68	55	60	

参考数値	
払出し件数	
平成26年度	71件
平成27年度	63件
平成28年度	68件

成果指標

指標名	財産区財産払出し金額		単位	千円
指標の説明	財産区特別会計から払出しされた事業費			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)	
	60,833	39,535	40,000	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 財産区財産管理事務について、今後も執行機関である市が地元財産区(町会・水利組合等)と調整を取りながら適正に管理をしなければならない。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	734-02-03		
事務事業名		公有財産管理事務事業			事務の種類		
担当部署名		総務部 管財用地課			自治事務(任意のもの)		
					連絡先		
					内線2252		
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計 1	一般会計
	施策	3	行財政運営			款 2	総務費
	施策の方向	4	公共施設等の適正な管理運営			項 1	総務管理費
						目 6	財産管理費
対象(誰を・何を)		公有財産(土地・建物)					
目的(どうしたいか)		公有財産(土地・建物)の維持・保存のための適正管理及び貸付等の有効活用					
手段(事業内容)		公有財産(土地・建物)の取得・処分・維持管理等の統括事務及び公有資産台帳システムの管理。また、市有建物等の損害共済及び損害賠償保険の加入や請求に関する事務。					

事業費

単位: 千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	5,420	5,577	5,777
人件費	3,691	3,703	4,535
総事業費	9,111	9,280	10,312
うち市負担分	9,111	9,280	10,312

29年度決算主な内訳
土地改良施設賠償責任保険料 222千円
建物総合損害共済分担金 3,258千円
全国市長会市民総合賠償補償保険料 1,947千円
樹木処分手数料 84千円

活動指標

指標名	公有財産保有面積	単位	m ²
指標の説明	羽曳野市が所有・管理財産(土地)の面積		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	972,734	977,722	977,722

参考数値
公有財産運用収入
平成26年度 4,484千円
平成27年度 4,325千円
平成28年度 4,325千円

成果指標

指標名	公有財産運用収入	単位	千円
指標の説明	貸付等にかかる収入額		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	4,325	4,325	4,325

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 公有財産の適正な管理は、大変煩雑であるが地方自治法で定められた事務であり、公有財産システム及び固定資産台帳による管理を行っている。また、普通財産等の貸付も適正に行っている。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード		734-02-04	
事務事業名		市有地売却事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		総務部 管財用地課		連絡先 内線2252	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	行財政運営		款 2 総務費
	施策の方向	4	公共施設等の適正な管理運営		項 1 総務管理費
					目 6 財産管理費
対象(誰を・何を)		市が所有する利用予定のない土地			
目的(どうしたいか)		財政の健全化を図るために不要な土地を処分			
手段(事業内容)		市が所有する利用予定のない土地を調査・整理し、原則一般競争入札により売却する。			

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	2,104	2,132	3,363
人件費	3,691	3,703	4,157
総事業費	5,795	5,835	7,520
うち市負担分	5,795	5,835	7,520

29年度決算主な内訳	
不動産鑑定手数料	86千円
測量登記委託料	2,046千円

活動指標

指標名	売却予定件数	単位	件
指標の説明	売却の入札告示をする件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1	2	2

参考数値	
売却件数	
平成25年度	2件
平成26年度	0件
平成27年度	0件
平成28年度	0件

成果指標

指標名	売却件数	単位	件
指標の説明	落札された件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	0	2	2

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成29年度は売却を予定していた2件が落札され、一定の成果が得られた。引き続き、利用予定のない市有地があれば売却を検討する。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	734-02-05		
事務事業名		法定外公共物管理事務事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)
担当部署名		総務部 管財用地課			連絡先		内線2252
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	行財政運営			款	2 総務費
	施策の方向	4	公共施設等の適正な管理運営			項	1 総務管理費
						目	6 財産管理費
対象(誰を・何を)		法定外公共物(里道・水路)					
目的(どうしたいか)		法定外公共物の適正な管理等					
手段(事業内容)		法定外公共物境界明示業務 法定外公共物使用許可・工事施工承認業務 法定外公共物廃止・交換・処分業務 法定外公共物要望対応業務 要綱・開発に伴う協議業務等					

事業費

単位: 千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	4,010	1,806	3,732
人件費	15,133	15,182	15,116
総事業費	19,143	16,988	18,848
うち市負担分	19,052	16,988	18,848

29年度決算主な内訳	
不動産鑑定手数料	259千円
樹木等処分手数料	1,326千円

活動指標

指標名	法定外公共物財産管理総延長		単位	km
指標の説明	羽曳野市内に有る法定外公共物の総距離			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)	
	185	185	185	

参考数値	
境界明示交付件数	
平成26年度	41件
平成27年度	57件
平成28年度	62件

成果指標

指標名	境界明示交付件数		単位	件
指標の説明	官民境界明示申請により境界確定した交付数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)	
	62	63	63	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 法定外公共物の適正な管理を行っていくうえで必要な事業である。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	734-02-06	
事務事業名		庁舎等管理事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		総務部 管財用地課		連絡先	内線3720	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	行財政運営		款	2 総務費
	施策の方向	4	公共施設等の適正な管理運営		項	1 総務管理費
					目	6 財産管理費
対象(誰を・何を)		市民や職員が利用する庁舎				
目的(どうしたいか)		庁舎の適正な維持管理を行い、市民や職員が安全で快適に利用できる状態に保つ。				
手段(事業内容)		事故等が発生しないよう警備・清掃等の庁舎管理及び設備機器等の保守管理を行う。また、効率的な運営のため節電に取り組みコスト削減を目指す。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	153,076	162,616	159,748
人件費	15,133	17,150	12,852
総事業費	168,209	179,766	172,600
うち市負担分	162,344	174,095	166,811

29年度決算主な内訳
【事業費】
・庁舎等施設、設備機器等の保守及び管理委託料 82,752千円
・光熱水費 52,431千円
【特定財源】
・行政財産使用に伴う光熱水費 424千円

活動指標

指標名	維持管理のための業務委託件数	単位	件
指標の説明	庁舎管理業務、電話交換業務、エレベーター保守点検業務、自動扉保守点検業務、来客駐車場管理業務等		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	25	21	21

参考数値
平成23年度より「羽曳野市庁舎等節電実行方針」を策定。
【電気使用量】
[夏期]平成22年度 591,410kwh
平成29年度 469,748kwh
※対平成22年度比 20.57%削減
[冬期]平成22年度 599,550kwh
平成29年度 483,485kwh
※対平成22年度比 19.36%削減

成果指標

指標名	庁舎施設の安全管理率	単位	%
指標の説明	無事故日数÷年間管理日数×100		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的業務である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 庁舎施設の保守・維持管理は必要不可欠な業務であり、経年によって劣化する施設に対し計画的に維持管理、修繕及び改修を行う必要がある。 また、初期投資は必要となるが、老朽化した機械設備を高効率のものに更新することにより大幅な節電・省エネ効果が期待できる。 公共施設等総合管理計画の第1期アクションプランにおいて取り組む施設になっており、建て替えを検討していくこととなる。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	734-02-07		
事務事業名		公用車管理事務事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)
担当部署名		総務部 管財用地課			連絡先		内線1911
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	行財政運営			款	2 総務費
	施策の方向	4	公共施設等の適正な管理運営			項	1 総務管理費
						目	6 財産管理費
対象(誰を・何を)		公用車・公用單車・公用自転車					
目的(どうしたいか)		市内を走る公用車は老朽化が進んでいる車両も多い為、市民及び職員の安全を第一に適正に修理及び更新を行う。また、使用の無駄をなくすことで事故の発生を減らし、燃料の削減に努める。					
手段(事業内容)		管理・更新・検査・点検・修理・配車・給油					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	40,900	44,763	66,440
人件費	8,213	8,213	8,103
総事業費	49,113	52,976	74,543
うち市負担分	47,511	51,254	72,758

29年度決算主な内訳
【事業費】
需用費 13,650千円
役務費 7,954千円
委託費 14,467千円
使用料及び賃借料 1,119千円
負担金補助及び交付金 90千円
公課費 1,003千円
備品購入費 6,480千円
【特定財源】
車両燃料費 1,722千円

活動指標

指標名	修理件数	単位	件
指標の説明	自動車・單車・自転車		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	205	172	185

参考数値
平成29年度 使用量
ガソリン 64,9810
軽油 34,7240

成果指標

指標名	燃料削減量(対前年度使用量)	単位	ℓ
指標の説明	ガソリン(28年度使用量(65,8930) - 当年度(64,9810)) 軽油(28年度使用量(34,9540) - 当年度(34,7240))		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	393	1,142	650

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 公用車の管理は必要不可欠な業務であり、特に老朽化の進んだ車両の修理点検は安全性を確保するため必要である。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード	734-02-08		
事務事業名		公共施設等総合管理計画推進事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		総務部 管財用地課		連絡先	内線2252
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	行財政運営		款 2 総務費
	施策の方向	4	公共施設等の適正な管理運営		項 1 総務管理費
					目 6 財産管理費
対象(誰を・何を)		羽曳野市の保有する公共施設			
目的(どうしたいか)		公共施設の老朽化等の現状を把握し、公共施設等総合管理計画を総合的かつ計画的に推進するため、進捗管理を行う。			
手段(事業内容)		公共施設等総合管理計画に基づき、アクションプランを策定し、必要に応じて関係課にヒアリングを行うなど、進捗状況等を評価、検証し、見直し等を行う。			

事業費

単位: 千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	5,167	5,184	3,779
総事業費	5,167	5,184	3,779
うち市負担分	5,167	5,184	3,779

29年度決算主な内訳
なし

活動指標

指標名	計画推進に関する会議	単位	回
指標の説明	計画推進に係る会議の開催回数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	0	1	1

参考数値
第1期アクションプラン (平成29年12月策定済)
全4期策定予定

成果指標

指標名	アクションプラン策定状況	単位	%
指標の説明	アクションプラン策定状況		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	20	25	25

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 公共施設等総合管理計画に基づき、計画期間中40年(全4期各10ヵ年計画)のうちに、アクションプランで取り扱う公共施設の総延床面積20%の削減を目標とし、財政負担の平準化を行いつつ、計画を推進することとしているため、達成状況等を把握するためにも計画の進捗管理は必要不可欠である。 平成29年度に策定した第1期アクションプランについて、今後、進捗状況等の評価、検証、見直し等を行う。